



## 『敗戦真相記』を読む/敗因-1「公明正大な目標の欠如」

企業経営漫談士 岡野実空

我がラスト(50)スパートも残り 15回。「軍事学/地政学」シリーズの3回目は、『敗戦真相記』にある太平洋戦争の重大な「敗因」の一つ目、「公明正大な目標」の欠如がテーマ。ここでは、そこに至る経緯を確認しつつ、その過ちを繰り返さないためのマネジメントについて考えます。

### その1: 太平洋戦争に至る経緯

太平洋戦争の前段は、満州事変(1931)、日華事変(1937)、そしてノモンハン事件(1939)など。しかし旧陸軍幹部は、出先の暴走を止めないばかりか、それらと密接に関わる内部抗争やテロを利用して、政府内での立場を急速に強めました。

一方、その動きを苦々しく思っていた旧海軍も、実は似たようなもの。対ソ連の陸軍とは異なり、その仮想敵国は米国でしたが、その真の実力を知り、防御に徹しようとする幹部を徐々に中枢から遠ざけ、勇ましい活躍の場を模索していったのです。

そんな陸軍、海軍「両国」の内外的対立に輪をかけたのが、経済制裁などで我が国を妨害する英米への民衆の不満や、それを煽るマスコミ。放置すれば暴発必至という状況下、その捌け口としての対外戦争は、ある意味、必然だったともいえます。

### その2: 太平洋戦争の「目的」

そんな国状を打破するために、「日独伊三国同盟」と共に捻り出された構想が、「大東亜共栄圏」。もっとも永野氏が明かすように、それはルーズベルトとチャーチルによってすでに公表され、後の国連憲章の基礎となった「大西洋宣言」の模倣というお粗末。それでは大東亜諸国どころか、足元の自国民さえ十分に納得させられなかったのは当然です。

振り返ってみれば、当時ばらばらな目的を束ねることができたのは、逆方向の「自衛」。それは石油を筆頭にさまざまな経済制裁という攻撃を受けている身として、唯一開戦の大義名分となるものでした。実際、戦況の悪化に伴い、ようやく「自存自衛」が前面に出ましたが、ときすでに遅し！

また「自衛」であれば本来不要な宣戦布告が、手続きの遅れで開戦に間に合わず、米国の第二次世界大戦参戦へ格好の口実を与えてしまいました。その後の処置も含め、この一連の経過は、「失敗から学ぶ」マネジメントの適例となっています。

### 参照 『三々な経営』

- 1-1 「大変」な時代
- 1-5 「経営戦略」とはなにか
- 1-12 「ドメイン」を考える要素
- 2-1 「企業経営」の遂行過程

### その3: 「公明正大な目標」の重要性

さて公明正大な「目的」に基づき設定される、的確な「目標」。それは「なにを」「いつまでに」「どれくらい」達成するという3つの要素を含むもの。

しかし太平洋戦争への道程を振り返ると、我が政府が決定したのは、独善的な「目的」に基づく、「なにを」「いつから」の「作戦」のみ。政府による「大戦略」、それをもとにした軍部による「戦略」はつねに曖昧なままで、「なにを」「いつまでに」「どれくらい」を含む「目標」が、どちらも組織的に議論、決定されることはありませんでした。

そんな状態で大戦争へ突入し、多くの悲劇を招いてしまったという事実。しかし後の歴史を見ると、いまを生きる私たちが、それを決して他人事として見る訳にいかないのも現実です。

以上を踏まえた教訓は、「なにを」に続く「目標」の要素が、我が民族が好む番外の「どのように」ではなく、「いつまでに」「どれくらい」であること。またそれを達成できないとき、「どのように」処置するかを当初から決めておくことです。

さらに上記を徹底し、決して例外を設けないことを付け加える必要があります。なぜならそれは、日清・日露戦争までは実行していながら、その後いつの間にかできなくなってしまったからです。

そしてその原因を考えると、永野氏が指摘する第二の敗因、「慢心」が浮上します。(次号へ！)

2022年10月3日 実空